

山田みやこの活動報告

令和6年2月2日(金)

自治労主催「地方財政セミナー」に参加

〔1.2024年度地方財政計画〕

総務省自治財政局財政課長 新田一郎氏より説明

2024年度地方財政対策

通常収支分

社会保障関係経費や人件費の増加が見込まれる中、地方団体、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和5年度を上回る額を確保。

1.一般財源 62兆7,180億円

2.地方税 6兆3,103億円

3.地方交付税 18兆6,671億円

4.臨時財政対策債の抑制

5.財源不足の補填

6.定額減税による減収への対応 特別交付金で補填

7.こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保

地方負担分2,250億円程度確保+一般行政費（単独）1,000億円+こども・子育て支援事業費（仮称）500億円

8.給与改定・会計年度任用職員への勤務手当支給に要する地方財源の確保

9.物価高への対応 一般行政経費（単独）に700億円計上

10.地域脱炭素の一層の推進

11.消防・防災力の一層の強化 特別交付税措置を拡充

12.地域の経済循環の促進・地方への人の流れの創出・拡大

13.地方公務員の人材育成・確保推進

14.デジタル田園都市国家構想事業費（2,000億円）・地域社会再生事業費（4,200億円）

15.新型コロナワクチン接種に係る地方財政措置（450億円）

16.社会保障の充実及び人づくり革命等

17.公営企業の経営安定化支援

18.経営・財務マネジメント強化事業の拡充

19.東日本大震災復興特別交付税の確保 904億円

以上、国は地方財政対策として、93.6兆円確保。地方がどれだけ事業を実施するかになってくる。

〔2.地方財政分析―財政資料の活用方法―〕

（公財）地方自治総合研究所 飛田博央氏より説明

決算資料を読み解く

決算カード、財政状況資料集（総務省ホームページに掲載）

財政指標で財政状況を知る

財政指数 1を超えると不交付団体

実質収支比率 3～5%が望ましい。超えている場合は政策にお金を使っていない。

経常収支比率 数字が上がると硬直化する。90%未満が望ましい。

対前年度より上昇、人件費が上昇の場合財政硬直化の要因ではない。

財政指標から健全性を見る

健全化判断比率 実質赤字比率、連結実質赤字比率

実質公債費比率（18%にどの程度近いのかチェック）

将来負担比率（3桁になったら経過観察）

類似団体比較で「並み」かどうか

「財政状況資料集」により類似団体と比較

※決算カード、財政状況資料集を読み解くことで、財政状況の分析ができる。財政を知らないと足元を見られ、「財政が厳しい」という言葉で施策を見送ってしまうこともある。決算資料がわかれば形勢は大きく変わる。議員としても、決算を理解することで翌年度の予算編成をチェックできる。